

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第49期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (千円)	7,027,334	7,078,866	13,219,210
経常利益 (千円)	698,772	380,989	388,416
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	634,183	336,728	192,515
中間包括利益又は包括利益 (千円)	554,388	317,751	183,480
純資産額 (千円)	4,227,238	4,101,158	3,829,440
総資産額 (千円)	13,773,993	12,900,694	12,813,168
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.99	37.48	21.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.69	31.79	29.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,014	518,441	526,097
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,447	421,047	979,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,446	62,590	36,132
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,317,242	1,711,551	1,685,548

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安によるコスト増加などの影響が続いておりますが、我が国の経済活動自体は活性化しており景気は緩やかな回復傾向がみられます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き婚礼衣装メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進しております。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度にM & Aの実施により運営を開始した株式会社二条丸八(京都府木津川市)、株式会社プライダルハウス島田(宮崎県宮崎市)、フレンチレストラン「ソンプルイユ」(東京都千代田区)の収益力向上を図るとともに、新規出店予定店舗の開業準備に注力しております。

2025年2月には、フォトスタジオ「リトル・マーサ 名古屋店」(名古屋市中村区)を新規出店いたしました。

当社グループは、中長期的な業績の拡大を図るため今後も投資先を慎重に検討しながら、スクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,735	1,561	174	10.0
製・商品売上高	905	645	260	28.7
レンタル収入等	829	915	85	10.4
コンシューマー事業部門 売上高	5,291	5,517	225	4.3
衣裳取扱収入	1,570	1,736	165	10.6
リゾート挙式売上高	957	841	115	12.1
式場運営収入	1,561	1,754	193	12.4
写真・映像・美容等売上高	1,202	1,185	17	1.5
連結売上高	7,027	7,078	51	0.7

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当中間連結会計期間の売上高は、既存事業の業績回復に一服感がみられた一方で、M & Aの実施により前連結会計年度から運営を開始した事業の売上高が寄与したこともあり、7,078百万円(前年同期比0.7%増)と前年同期に比べて増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は370百万円(同46.7%減)、経常利益は380百万円(同45.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は336百万円(同46.9%減)と前年同期に比べ減益となりました。減益の要因としては、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことや、前年同期においては特別利益に係る会社清算益56百万円の計上をしたことがあげられます。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、3,493百万円となりました。これは主に、棚卸資産90百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、9,407百万円となりました。これは主に、有形固定資産285百万円の増加、差入保証金50百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、12,900百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、4,482百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円、契約負債84百万円、資産除去債務55百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金102百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、4,317百万円となりました。これは主に、長期借入金195百万円の減少、資産除去債務57百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、8,799百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、4,101百万円となりました。これは主に、利益剰余金273百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが518百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが421百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが62百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）中間期末残高は、1,711百万円（前年同期は3,317百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は518百万円（前年同期は710百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益384百万円、減価償却費175百万円、売上債権の減少105百万円の収入、法人税等の支払額84百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は421百万円（前年同期は476百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による440百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は62百万円（前年同期は1,013百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額300百万円、長期借入れによる300百万円の収入、長期借入金の返済による597百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	9,689	-	50,000	-	50,000

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	3,512	38.98
クラウドシア従業員持株会	京都市右京区西院高田町3-4	282	3.14
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-2-2	269	2.99
倉 正治	京都市左京区	240	2.66
クラウドシア取引先持株会	京都市右京区西院高田町3-4	175	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	126	1.40
上野 克美	京都市山科区	72	0.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番2-1号	58	0.65
今泉 理抄	京都市左京区	58	0.65
山田 清志	東京都練馬区	56	0.62
計	-	4,851	53.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 677,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000,400	90,004	同上
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	90,004	-

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	677,400	-	677,400	6.99
計	-	677,400	-	677,400	6.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,571	1,818,658
受取手形及び売掛金	876,160	850,020
商品及び製品	225,571	169,908
仕掛品	122,615	114,814
原材料	246,806	220,051
貯蔵品	87,249	87,410
その他	290,072	241,871
貸倒引当金	5,160	9,596
流動資産合計	3,654,888	3,493,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,385,138	7,632,736
減価償却累計額	4,967,707	5,039,889
建物及び構築物(純額)	2,417,431	2,592,847
機械装置及び運搬具	629,496	640,776
減価償却累計額	540,584	541,885
機械装置及び運搬具(純額)	88,911	98,890
工具、器具及び備品	1,279,182	1,300,769
減価償却累計額	1,080,113	1,083,398
工具、器具及び備品(純額)	199,069	217,370
レンタル衣裳	517,634	581,437
減価償却累計額	281,520	296,666
レンタル衣裳(純額)	236,113	284,771
土地	2,394,429	2,394,429
建設仮勘定	31,608	64,341
有形固定資産合計	5,367,565	5,652,651
無形固定資産		
ソフトウェア	136,562	143,901
借地権	14,169	13,449
のれん	26,844	21,698
その他	11,133	9,560
無形固定資産合計	188,709	188,610
投資その他の資産		
投資有価証券	29,128	27,443
保険積立金	410,589	415,994
差入保証金	2,766,535	2,715,703
繰延税金資産	175,440	192,123
その他	310,602	302,614
貸倒引当金	90,290	87,585
投資その他の資産合計	3,602,005	3,566,293
固定資産合計	9,158,280	9,407,555
資産合計	12,813,168	12,900,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,470	285,703
短期借入金	1,250,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,108,036	2 1,005,652
未払法人税等	115,257	79,051
契約負債	436,939	521,917
リース債務	9,218	8,492
資産除去債務	-	55,685
賞与引当金	297,042	277,184
役員賞与引当金	12,100	5,400
その他	891,490	693,023
流動負債合計	4,414,555	4,482,111
固定負債		
長期借入金	2 3,448,855	2 3,253,766
長期未払金	486,456	481,861
リース債務	18,182	14,049
繰延税金負債	54,978	64,064
資産除去債務	529,540	472,522
その他	31,160	31,160
固定負債合計	4,569,172	4,317,423
負債合計	8,983,727	8,799,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,181,727	2,168,595
利益剰余金	1,791,921	2,065,908
自己株式	442,411	412,570
株主資本合計	3,581,237	3,871,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,826	4,737
為替換算調整勘定	244,376	224,488
その他の包括利益累計額合計	248,203	229,226
純資産合計	3,829,440	4,101,158
負債純資産合計	12,813,168	12,900,694

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	7,027,334	7,078,866
売上原価	1,528,988	1,600,474
売上総利益	5,498,345	5,478,391
販売費及び一般管理費	4,802,571	5,107,892
営業利益	695,773	370,499
営業外収益		
受取利息	6,543	5,906
受取配当金	635	672
受取賃貸料	4,297	4,609
受取手数料	342	172
受取保険金	2,989	21,022
助成金収入	2,177	1,866
その他	7,664	13,772
営業外収益合計	24,650	48,022
営業外費用		
支払利息	19,632	27,300
為替差損	1,529	9,666
その他	490	566
営業外費用合計	21,652	37,533
経常利益	698,772	380,989
特別利益		
固定資産売却益	4,904	402
資産除去債務戻入益	-	16,981
保険解約返戻金	-	1
関係会社清算益	56,845	-
特別利益合計	61,750	17,385
特別損失		
減損損失	1,036	11,880
固定資産除却損	878	1,526
保険解約損	104	-
特別損失合計	2,019	13,406
税金等調整前中間純利益	758,503	384,967
法人税、住民税及び事業税	121,928	56,314
法人税等調整額	2,391	8,076
法人税等合計	124,319	48,238
中間純利益	634,183	336,728
親会社株主に帰属する中間純利益	634,183	336,728

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	634,183	336,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589	910
為替換算調整勘定	81,384	19,888
その他の包括利益合計	79,794	18,977
中間包括利益	554,388	317,751
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	554,388	317,751
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	758,503	384,967
減価償却費	154,495	175,489
無形固定資産償却費	20,270	30,732
減損損失	1,036	11,880
のれん償却額	5,312	5,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	519	1,730
賞与引当金の増減額(は減少)	4,479	19,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,490	6,700
受取利息及び受取配当金	7,179	6,578
助成金収入	2,177	1,866
支払利息	19,632	27,300
固定資産売却損益(は益)	4,904	402
固定資産除却損	878	1,526
関係会社清算損益(は益)	56,845	-
保険解約返戻金	-	1
資産除去債務戻入益	-	16,981
売上債権の増減額(は増加)	71,126	105,965
棚卸資産の増減額(は増加)	15,468	84,536
レンタル衣裳の増減額(は増加)	1,377	48,711
差入保証金の増減額(は増加)	5,572	16,572
仕入債務の増減額(は減少)	40,573	3,893
未払消費税等の増減額(は減少)	508	17,562
長期未払金の増減額(は減少)	2,302	3,104
その他	42,169	127,417
小計	799,478	628,058
利息及び配当金の受取額	922	1,467
利息の支払額	20,087	28,108
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,477	84,841
助成金の受取額	2,177	1,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,014	518,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,396
定期預金の払戻による収入	-	45,257
投資有価証券の取得による支出	1,122	1,169
有形固定資産の取得による支出	256,727	440,214
有形固定資産の売却による収入	4,904	402
無形固定資産の取得による支出	33,427	30,931
貸付金の回収による収入	30,242	242
建設協力金の回収による収入	25,742	35,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 246,058	2 -
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,447	421,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	688,848	597,473
配当金の支払額	43,977	60,258
リース債務の返済による支出	3,728	4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,446	62,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,294	8,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,239,718	26,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,524	1,685,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,317,242	1 1,711,551

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「無形固定資産償却費」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示しておりました174,765千円は、「減価償却費」154,495千円、「無形固定資産償却費」20,270千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	212千円	636千円

2. 財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	2,025,000千円	1,875,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
見本費	63,048千円	68,883千円
広告宣伝費	330,069	352,774
給料及び手当	1,621,489	1,748,448
賞与引当金繰入額	251,961	242,859
役員賞与引当金繰入額	10,260	4,896
退職給付費用	42,485	43,951
地代家賃	608,465	660,853
減価償却費	147,929	165,850
貸倒引当金繰入額	497	1,756
支払手数料	369,530	394,872

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	3,388,114千円	1,818,658千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,871	107,106
現金及び現金同等物	3,317,242	1,711,551

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

株式の取得により新たに株式会社二条丸八を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社二条丸八株式の取得価額と株式会社二条丸八株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	421,796千円
固定資産	386,430
のれん	29,589
流動負債	113,587
固定負債	308,143
株式の取得価額	416,085
現金及び現金同等物	170,026
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	246,058

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	44,558	5	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月29日 取締役会	普通株式	26,889	3	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月26日 定時株主総会	普通株式	62,742	7	2024年8月31日	2024年11月27日	利益剰余金

(注) 2024年11月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月31日 取締役会	普通株式	45,058	5	2025年2月28日	2025年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、「ブライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,639,904	95,609	1,735,514	-	1,735,514
製・商品売上高	905,578	-	905,578	-	905,578
レンタル収入等	734,326	95,609	829,935	-	829,935
コンシューマー事業部門 売上高	5,291,820	-	5,291,820	-	5,291,820
衣裳取扱収入	1,570,265	-	1,570,265	-	1,570,265
リゾート挙式売上高	957,340	-	957,340	-	957,340
式場運営収入	1,561,431	-	1,561,431	-	1,561,431
写真・映像・美容等売上高	1,202,781	-	1,202,781	-	1,202,781
合計	6,931,725	95,609	7,027,334	-	7,027,334

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,461,194	100,204	1,561,399	-	1,561,399
製・商品売上高	645,479	-	645,479	-	645,479
レンタル収入等	815,715	100,204	915,920	-	915,920
コンシューマー事業部門 売上高	5,517,467	-	5,517,467	-	5,517,467
衣裳取扱収入	1,736,074	-	1,736,074	-	1,736,074
リゾート挙式売上高	841,481	-	841,481	-	841,481
式場運営収入	1,754,799	-	1,754,799	-	1,754,799
写真・映像・美容等売上高	1,185,112	-	1,185,112	-	1,185,112
合計	6,978,662	100,204	7,078,866	-	7,078,866

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	70円99銭	37円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	634,183	336,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	634,183	336,728
普通株式の期中平均株式数(株)	8,933,728	8,983,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

2025年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....45,058千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年5月9日
- (注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社クラウディアホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 祐之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウディアホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウディアホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。